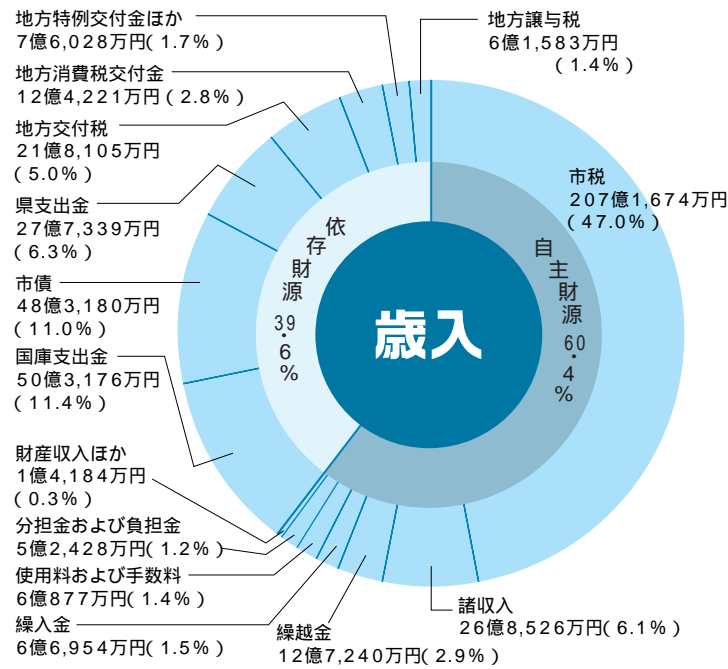


一般会計 歳入・歳出の内訳

歳入額 440億5,515万円



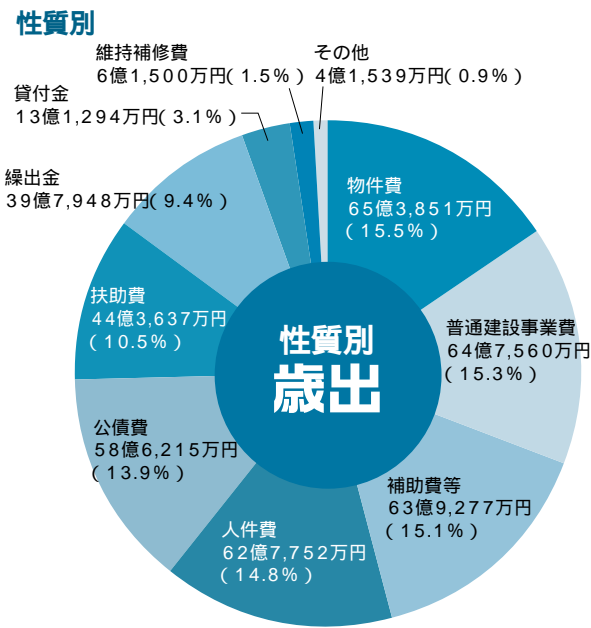
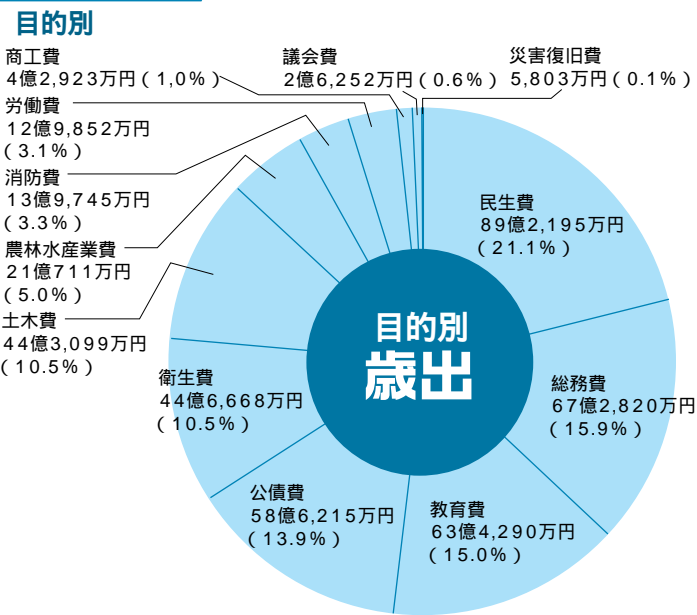
自主財源
市が自ら調達することができる収入。市税をはじめ、基金などからの「繰入金」、保育料などの「分担金・負担金」、市営運動施設使用料などの「使用料・手数料」などをさす。

依存財源
自主的に収入できる自主財源に対し、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの。

主な科目の推移

区分	平成20年度	平成21年度	対前年比(%)
歳入合計	425億6,216万円	440億5,515万円	103.5
自主財源	298億2,113万円	266億1,883万円	89.3
市税	230億2,329万円	207億1,674万円	90.0
依存財源	127億4,103万円	174億3,632万円	136.9
国庫支出金	29億2,993万円	50億3,176万円	171.7
市債	32億6,010万円	48億3,180万円	148.2
地方交付税	16億4,034万円	21億8,105万円	133.0

歳出額 423億573万円



主な科目の推移

区分	平成20年度	平成21年度	対前年比(%)
歳出合計	412億8,976万円	423億573万円	102.5
民生費	87億7,462万円	89億2,195万円	101.7
総務費	46億886万円	67億2,820万円	146.0
教育費	62億2,903万円	63億4,290万円	101.8
公債費	63億2,088万円	58億6,215万円	92.7
衛生費	43億5,604万円	44億6,668万円	102.5
土木費	58億2,113万円	44億3,099万円	76.1
農林水産業費	16億7,230万円	21億711万円	126.0

主な科目の推移

区分	平成20年度	平成21年度	対前年比(%)
物件費	63億676万円	65億3,851万円	103.7
普通建設事業費	72億7,238万円	64億7,560万円	89.0
補助費等	40億9,348万円	63億9,277万円	156.2
人件費	62億9,507万円	62億7,752万円	99.7
公債費	63億2,088万円	58億6,215万円	92.7
扶助費	41億5,981万円	44億3,637万円	106.6
繰越金	40億7,722万円	39億7,948万円	97.6

平成21年度 掛川市 決算報告

平成21年度一般会計・特別会計決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されました。6月の市議会定例会で認定された企業会計決算と合わせると、歳入総額は790億2,913万円、歳出総額は781億8,074万円となっています。

問 財政課(☎ 21-1197)



歳出総計 781億8,074万円

平成21年度各種会計決算の総括

会計	区分	歳入(収入済額) (A)	歳出(支出済額) (B)	対前年比(%)	差し引き (A-B)
一般会計	国民健康保険	100億8,056万円	96億5,511万円	102.2	4億2,545万円
	老人保健	2,884万円	1,753万円	1.8	1,131万円
	後期高齢者医療保険	8億7,487万円	8億7,063万円	102.9	424万円
	介護保険	71億5,377万円	71億3,507万円	105.0	1,870万円
	公共用地取得	2億6,645万円	1億2,661万円	69.6	1億3,984万円
	駅周辺施設管理	1億1,370万円	1億1,345万円	90.8	25万円
	簡易水道	2,347万円	1,656万円	95.4	691万円
	公共下水道事業	28億8,339万円	28億8,090万円	87.3	249万円
	農業集落排水事業	3億2,924万円	3億2,924万円	144.5	0万円
	浄化槽市町村設置推進事業	2億1,914万円	2億1,914万円	118.5	0万円
	温泉事業	1億7,497万円	1億7,497万円	54.5	0万円
	上西郷財産区	198万円	65万円	110.2	133万円
	桜木財産区	5万円	5万円	100.0	0万円
	東山財産区	395万円	260万円	81.5	135万円
佐束財産区	842万円	799万円	102.8	43万円	
企業会計	水道事業	収益的収支 28億5,789万円	28億2,760万円	97.2	3,029万円
	資本的収支	9億2,654万円	17億5,422万円	93.9	-8億2,768万円
病院事業	収益的収支	86億76万円	90億7,577万円	94.0	-4億7,501万円
	資本的収支	4億2,599万円	6億6,692万円	86.9	-2億4,093万円
合計		790億2,913万円	781億8,074万円	99.0	8億4,839万円

企業会計における不足額は、水道会計は当年度分および過年度分損益勘定留保資金などで、病院会計は当年度分損益勘定留保資金や一時借入金などで補てんされています。

企業会計における収益的収支のうち、収入は水道料収入や病院の入院、外来の診療収入など。支出は材料費や電気料、職員の給与など。また、資本的収支のうち、収入は企業債や一般会計出資金など。支出は病院の医療機器の購入や水道管布設などの投資的経費と企業債の元金償還金など。

掛川市の財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成21年度決算に基づく4つの健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を算出しました。

平成21年度は、病院事業会計において資金不足比率が発生しましたが、いずれの指標も基準を下回り、健全性が保たれていることを示しています。今後も、健全な財政運営に努めていきます。

- 実質赤字比率** 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率** 普通会計が負担する起債の元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率** 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率** 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

普通会計とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計、温泉事業特別会計の4会計を合算したものをいいます。
標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源(市税や地方譲与税など)の規模をいいます。

健全化判断比率

	平成21年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.03%	20.0%
連結実質赤字比率	-	17.03%	40.0%
実質公債費比率	16.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	130.3%	350.0%	

「-」は、実質赤字額および連結実質赤字額がないことを意味します。



大須賀中央公民館リニューアル(平成21年8月27日開館)

資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	3.1%	20.0%
水道事業会計	-	20.0%
簡易水道特別会計	-	20.0%
公共下水道事業特別会計	-	20.0%
農業集落排水事業特別会計	-	20.0%
浄化槽市町村設置推進事業特別会計	-	20.0%

「-」は、資金不足額がないことを意味します。



三笠幼稚園新園舎(平成22年4月1日開園)

掛川市が将来負担すべき負債について

平成21年度決算における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく将来負担額(将来負担すべき負債)をお知らせします。

将来負担額 879.1億円 市民一人当たり 761,462円	・普通会計の地方債残高	474.4億円
	・債務負担行為に基づく支出予定額	87.3億円
	・他会計地方債残高(普通会計負担分)	191.9億円
	・一部事務組合等地方債残高(普通会計負担分)	38.7億円
	・退職手当負担見込額	66.4億円
将来負担比率算定上、将来負担額から控除することのできる財源 586.8億円 市民一人当たり 508,276円	・土地開発公社長期借入金(普通会計負担分)	20.4億円
	・地方債の償還等に充当可能な基金	49.0億円
	・地方債の償還等に充当可能な歳入	143.7億円
	・地方債残高に係る普通交付税	
	・基準財政需要額算入見込額	394.1億円

将来負担額は前年度比28.4億円減少しました。

これは、普通会計の地方債残高が2.3億円減少したことや、普通会計が負担すべき一部事務組合等地方債残高ならびに他会計地方債残高がそれぞれ5.3億円・4.2億円減少したことなどによります。

一般会計 市民一人当たりでは…

歳入額 381,598円(うち、納めていただいた市税 179,445円)

固定資産税 87,417円	市民税 69,480円	都市計画税 14,486円	たばこ税 5,449円
軽自動車税 2,174円	入湯税 400円	特別土地保有税 39円	

市民一人当たりの歳入・歳出額は、一般会計決算をもとに、平成22年4月1日現在の人口115,449人で試算しております。

歳出額 366,445円

民生費 77,280円 高齢者福祉や子育て支援などに ・高齢者生きがい活動支援事業 ・児童手当 ・保育サービス推進支援事業 など	総務費 58,279円 自治区振興や市役所経費などに ・公共交通対策事業(自主運行バスなど) ・地域環境整備調整事業 ・住民自治振興事業(コミュニティ施設整備など) ・選挙に係る経費 など
教育費 54,941円 学校施設の建設費や学校教育などに ・小中学校施設の耐震化・改築 ・幼稚園建設事業 など	公債費 50,777円 借入金の返済に ・一般会計地方債現在高 平成20年度末 473.7億円 平成21年度末 472.2億円
衛生費 38,690円 健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に ・子ども医療費助成事業 ・病院事業会計繰出金 ・ごみ処理に係る経費 など	土木費 38,381円 道路や橋などの建設費に ・南北幹線道路整備事業 ・河川整備事業 ・22世紀の丘公園建設事業 など
農林水産業費 18,251円 農業を一層盛んにするために ・茶業振興事業 ・農道整備事業 ・農業用水利施設整備・維持管理事業 など	消防費ほか 29,846円 消防や議会、商工労働に ・消防施設整備事業 ・緊急雇用創出事業 ・観光案内・観光施設管理事業 など

都市計画税の用途

都市計画税は、都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

平成21年度は、街路、公園、下水道、区画整理などの各事業と、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。

都市計画事業費等合計 28億1,380万円

都市計画税が使われた事業とその財源内訳(平成21年度)

